

3水推第1460号
令和4年3月8日

北海道知事 殿

水産庁長官

「沿岸漁業改善資金計画の取扱いについて」の一部改正について

第204回国会において成立した地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律（令和3年法律第44号）により、沿岸漁業改善資金助成法（昭和54年法律第25号）の一部改正が行われた。

今回の改正において、平成28年度の地方分権推進に係る都道府県からの提案を受け、現行の都道府県による貸付方式に加え、都道府県から資金貸付けを受けた融資機関が沿岸漁業従事者等に貸付けを行う転貸融資方式が導入されたことから、別添新旧対照表のとおり「沿岸漁業改善資金計画の取扱いについて」（54水研第612号水産庁長官通知）の一部が改正されたので、御了知の上、本制度の適正かつ円滑な実施に特段の配慮をお願いする。

○「沿岸漁業改善資金計画の取扱いについて（昭和54年4月27日付け54水研第612号水産庁長官通知）」一部改正 新旧対照表（案）
 （下線部分は改正部分）

改正後	現 行																																																																
<p>1. 貸付事業計画の承認申請について (略)</p> <p>2. 貸付事業計画の変更承認申請について (略)</p> <p>3. 貸付事業の実績報告について (略)</p> <p><u>4. 融資機関が行う貸付けに係る資金について</u> <u>沿岸漁業改善資金助成法第3条第2項に規定する融資機関への貸付けに係る資金を取り扱う場合は、上記1から3に定める様式に融資機関への貸付けを括弧書内数で記載すること。</u></p> <p>別記様式1（記の1関係） (略)</p> <p>(別紙)</p> <p>1. 貸付方針 (1)～(3) (略)</p> <p>2. 貸付計画</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">資 金 種 類</th> <th rowspan="2">細 目</th> <th rowspan="2">貸 付 件 数</th> <th rowspan="2">事 業 量</th> <th rowspan="2">単 価</th> <th rowspan="2">事 業 費</th> <th rowspan="2">貸 付 資 金 額</th> <th colspan="2">前年度貸付資金額</th> <th rowspan="2">備 考</th> </tr> <tr> <th>計 画 額</th> <th>実 績 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="10" style="text-align: center;">(略)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1. <u>融資機関への貸付けについては、括弧書内数で記載すること。</u> 2. 細目の欄については、次とおり記載すること。</p> <p>(略)</p> <p>3. 平成 年度貸付資金管理計画</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>経 営 等 改 善 資 金</th> <th>生 活 改 善 資 金</th> <th>青 年 漁 業 者 等 養 成 確 保 資 金</th> <th>合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">(略)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1. <u>融資機関への貸付けについては、括弧書内数で記載すること。</u> 2. 年度始は、4月1日現在について、年度末は3月31日現在について記載すること。 3. 年度始及び年度末の貸付残高には、前年度中に貸付決定を行い出納整理期間中に貸付けを行ったもの及び行う予定のものを除き、また、償還金についても、同様の取扱いをもって実際の収入、支出に基づく金額を記載すること。本年度の貸付け又は償還が年度末の出納整理期間中に行われる計画を作成せざるを得ない時はその旨を備考欄に記載すること。 4. 年度始及び年度末の貸付金現在高についても、貸付残高の取扱いに準じて記載すること。 5. 年度内の貸付額は、前年度貸付分で出納整理期間中に貸付けたもの及び貸付けの予定のもの、本年度貸付計画によるものと区分して記載すること。 6. 年度内の償還額についても貸付額と同様の取扱いをして記載すること。</p>	資 金 種 類	細 目	貸 付 件 数	事 業 量	単 価	事 業 費	貸 付 資 金 額	前年度貸付資金額		備 考	計 画 額	実 績 額	(略)										区 分	経 営 等 改 善 資 金	生 活 改 善 資 金	青 年 漁 業 者 等 養 成 確 保 資 金	合 計	(略)					<p>1. 貸付事業計画の承認申請について (略)</p> <p>2. 貸付事業計画の変更承認申請について (略)</p> <p>3. 貸付事業の実績報告について (略)</p> <p>(新設)</p> <p>別記様式1（記の1関係） (略)</p> <p>(別紙)</p> <p>1. 貸付方針 (1)～(3) (略)</p> <p>2. 貸付計画</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">資 金 種 類</th> <th rowspan="2">細 目</th> <th rowspan="2">貸 付 件 数</th> <th rowspan="2">事 業 量</th> <th rowspan="2">単 価</th> <th rowspan="2">事 業 費</th> <th rowspan="2">貸 付 資 金 額</th> <th colspan="2">前年度貸付資金額</th> <th rowspan="2">備 考</th> </tr> <tr> <th>計 画 額</th> <th>実 績 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="10" style="text-align: center;">(略)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1. 細目の欄については、次とおり記載すること。</p> <p>(略)</p> <p>3. 平成 年度貸付資金管理計画</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>経 営 等 改 善 資 金</th> <th>生 活 改 善 資 金</th> <th>青 年 漁 業 者 等 養 成 確 保 資 金</th> <th>合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">(略)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1. 年度始は、4月1日現在について、年度末は3月31日現在について記載すること。 2. 年度始及び年度末の貸付残高には、前年度中に貸付決定を行い出納整理期間中に貸付けを行ったもの及び行う予定のものを除き、また、償還金についても、同様の取扱いをもって実際の収入、支出に基づく金額を記載すること。本年度の貸付け又は償還が年度末の出納整理期間中に行われる計画を作成せざるを得ない時はその旨を備考欄に記載すること。 3. 年度始及び年度末の貸付金現在高についても、貸付残高の取扱いに準じて記載すること。 4. 年度内の貸付額は、前年度貸付分で出納整理期間中に貸付けたもの及び貸付けの予定のもの、本年度貸付計画によるものと区分して記載すること。 5. 年度内の償還額についても貸付額と同様の取扱いをして記載すること。</p>	資 金 種 類	細 目	貸 付 件 数	事 業 量	単 価	事 業 費	貸 付 資 金 額	前年度貸付資金額		備 考	計 画 額	実 績 額	(略)										区 分	経 営 等 改 善 資 金	生 活 改 善 資 金	青 年 漁 業 者 等 養 成 確 保 資 金	合 計	(略)				
資 金 種 類								細 目	貸 付 件 数		事 業 量	単 価	事 業 費	貸 付 資 金 額	前年度貸付資金額		備 考																																																
	計 画 額	実 績 額																																																															
(略)																																																																	
区 分	経 営 等 改 善 資 金	生 活 改 善 資 金	青 年 漁 業 者 等 養 成 確 保 資 金	合 計																																																													
(略)																																																																	
資 金 種 類	細 目	貸 付 件 数	事 業 量	単 価	事 業 費	貸 付 資 金 額	前年度貸付資金額		備 考																																																								
							計 画 額	実 績 額																																																									
(略)																																																																	
区 分	経 営 等 改 善 資 金	生 活 改 善 資 金	青 年 漁 業 者 等 養 成 確 保 資 金	合 計																																																													
(略)																																																																	

7. 造成額の内訳のうち、国庫補助対応県費は、国庫補助金の1/2に相当する金額を記載し、それ以外の金額は、その他県費に記載すること。
 8. 「業務勘定からの繰入額」とは、業務勘定で保留中の運用益を貸付資金の財源に使用するため業務勘定から貸付勘定に繰入れるものである。
 9. 備考欄の年度始貸付残高、貸付資金現在高については、出納整理閉鎖時における当該予算年度の残高を参考に記載するものである（この場合5月31日現在で記入するが、本表作成がこれ以前の場合は5月31日現在における予定でもよい。）

別記様式2（記の2関係）

(略)

(別紙)

1. 変更事業計画

資金の種類 (略)	承認計画		変更後の計画		増△減		変更率 (d)/(b)	備考
	件数 (a)	貸付資金額 (b)	件数 (c)	貸付資金額 (d)	件数 (c)-(a)	貸付資金額 (d)-(b)		

(注) 1. 融資機関への貸付けについては、括弧書内数で記載すること。

2. 備考欄には、変更後の事業量を記載し、変更前の事業量は上段に括弧書で示すものとする。

2～3 (略)

別記様式3（記の3関係）

(略)

(別紙)

1. 貸付実績

(1) 資金種類別貸付実績

資金 (略)	種類	細目	貸付件数	貸付金額	総事業量	総事業費	備考

(注) 1. 融資機関への貸付けについては、括弧書内数で記載すること。

2. 細目の欄については、別記様式1の別紙の2の(注)に準じて記載すること。

(2) 償還期間別貸付実績

資金 (略)	償還期間	貸付件数	貸付金額

(注) 融資機関への貸付けについては、括弧書内数で記載すること。

2. 資金管理実績

区分 (略)	経営改善資金	生活改善資金	活資金	青年漁業者等養成確保資金	合計

(注) 1. 融資機関への貸付けについては、括弧書内数で記載すること。

2. 資金既造成総額は、前年度までの国庫補助金及び県(都道府)費の累計額、業務勘定からの繰入残高並びに他資金からの繰入残高の合計から他資金への繰出残高を控除したものであり、前年度までの貸付残高及び未貸付残高の合計と一致する。

6. 造成額の内訳のうち、国庫補助対応県費は、国庫補助金の1/2に相当する金額を記載し、それ以外の金額は、その他県費に記載すること。
 7. 「業務勘定からの繰入額」とは、業務勘定で保留中の運用益を貸付資金の財源に使用するため業務勘定から貸付勘定に繰入れるものである。
 8. 備考欄の年度始貸付残高、貸付資金現在高については、出納整理閉鎖時における当該予算年度の残高を参考に記載するものである（この場合5月31日現在で記入するが、本表作成がこれ以前の場合は5月31日現在における予定でもよい。）

別記様式2（記の2関係）

(略)

(別紙)

1. 変更事業計画

資金の種類 (略)	承認計画		変更後の計画		増△減		変更率 (d)/(b)	備考
	件数 (a)	貸付資金額 (b)	件数 (c)	貸付資金額 (d)	件数 (c)-(a)	貸付資金額 (d)-(b)		

(注) 備考欄には、変更後の事業量を記載し、変更前の事業量は上段に括弧書で示すものとする。

2～3 (略)

別記様式3（記の3関係）

(略)

(別紙)

1. 貸付実績

(1) 資金種類別貸付実績

資金 (略)	種類	細目	貸付件数	貸付金額	総事業量	総事業費	備考

(注) 細目の欄については、別記様式1の別紙の2の(注)に準じて記載すること。

(2) 償還期間別貸付実績

資金 (略)	償還期間	貸付件数	貸付金額

2. 資金管理実績

区分 (略)	経営改善資金	生活改善資金	活資金	青年漁業者等養成確保資金	合計

(注) 資金既造成総額は、前年度までの国庫補助金及び県(都道府)費の累計額、業務勘定からの繰入残高並びに他資金からの繰入残高の合計から他資金への繰出残高を控除したものであり、前年度までの貸付残高及び未貸付残高の合計と一致する。

(資金名：青年漁業者等養成確保資金)
貸付計画の算定方法：

(単位：千円、%)

資金種類 (略)	資金細目		5ヶ年最大値		比率		年度貸付計画		年度貸付計画		年度貸付計画	
	年度	年度	年度	年度	年度	年度	年度	年度	年度	年度	年度	年度

(注) 1. 融資機関への貸付けについては、括弧書内数で記載すること。

2. 前年度までの5箇年は決算を記載することとし、当年度からの貸付計画は算定方法に基づき算定する。
3. 当年度以降の貸付計画の算定方法を記載すること。なお、算定方法は過去の貸付額の推移や5箇年間の資金種類毎の最大値等により合理的な説明が可能なものとする。
4. 資金種類及び資金細目の名称は略称とし、計数は資金細目ごとに記載することとする。なお、次年度以降の貸付計画については必ずしも資金細目ごとに算定する必要はない。
5. 漁業経営開始資金の資金細目のうち漁船建造及び中古漁船の購入にかかるものについては別に明記すること。

(3) 償還金の見込み

都道府県名

(単位：千円)

(略)	年度 (前年度)		年度 (当年度)		年度		年度	
	年度	年度	年度	年度	年度	年度	年度	年度

(注) 1. 融資機関への貸付けについては、括弧書内数で記載すること。

2. 前年度決算により償還金を算定する。
3. 当年度以降の貸付計画に係る償還金については、附表1により資金種類ごとの償還期間(据置期間を反映させる。)により算定し各年度に計上する。

(4) 前年度実績と翌年度計画等(期首・期末残高等)

都道府県名

1. 総括表

(1) ~ (2) (略)

(3) 年度貸付事業見込み：翌年度

(単位：千円)

資金造成総額	前年度		前年度		他資金からの繰入額	他資金への繰出額	償還額	貸付財源(造成前)	貸付額(計画額)	新規資金造成額		自主納付額		資金造成総額(期末)	
	前年度	前年度	前年度	前年度						国庫補助金	都道府県負担額	国庫補助金	都道府県負担額	貸付残高	次年度繰越
(略)	a	b	c	d	e	f	g=b+c+d	h	i=h-g	j	k=a-f+h	l=g+h+i-j			

(注) 1. 予算概算要求の参考とすることで記入願います。

2. 融資機関への貸付けについては、括弧書内数で記載すること。

2. 資金種類別内訳

ア 経営等改善資金

(単位：千円)

資金種類 (略)	年度当初計画	年度実績	年度計画

(注) 1. 資金種類欄に記載した1から13までの資金は、沿岸漁業改善資金助成法施行令(昭和54年政令第124号(以下「助成法施行令」という。))第2条の表の第1号から第13号までに掲げる資金をいう。

2. 融資機関への貸付けについては、括弧書内数で記載すること。

(資金名：青年漁業者等養成確保資金)
貸付計画の算定方法：

(単位：千円、%)

資金種類 (略)	資金細目		5ヶ年最大値		比率		年度貸付計画		年度貸付計画		年度貸付計画	
	年度	年度	年度	年度	年度	年度	年度	年度	年度	年度	年度	年度

(注)

1. 前年度までの5箇年は決算を記載することとし、当年度からの貸付計画は算定方法に基づき算定する。
2. 当年度以降の貸付計画の算定方法を記載すること。なお、算定方法は過去の貸付額の推移や5箇年間の資金種類毎の最大値等により合理的な説明が可能なものとする。
3. 資金種類及び資金細目の名称は略称とし、計数は資金細目ごとに記載することとする。なお、次年度以降の貸付計画については必ずしも資金細目ごとに算定する必要はない。
4. 漁業経営開始資金の資金細目のうち漁船建造及び中古漁船の購入にかかるものについては別に明記すること。

(3) 償還金の見込み

都道府県名

(単位：千円)

(略)	年度 (前年度)		年度 (当年度)		年度		年度	
	年度	年度	年度	年度	年度	年度	年度	年度

(注)

1. 前年度決算により償還金を算定する。
2. 当年度以降の貸付計画に係る償還金については、附表1により資金種類ごとの償還期間(据置期間を反映させる。)により算定し各年度に計上する。

(4) 前年度実績と翌年度計画等(期首・期末残高等)

都道府県名

1. 総括表

(1) ~ (2) (略)

(3) 年度貸付事業見込み：翌年度

(単位：千円)

資金造成総額	前年度		前年度		他資金からの繰入額	他資金への繰出額	償還額	貸付財源(造成前)	貸付額(計画額)	新規資金造成額		自主納付額		資金造成総額(期末)	
	前年度	前年度	前年度	前年度						国庫補助金	都道府県負担額	国庫補助金	都道府県負担額	貸付残高	次年度繰越
(略)	a	b	c	d	e	f	g=b+c+d	h	i=h-g	j	k=a-f+h	l=g+h+i-j			

* 予算概算要求の参考とすることで記入願います。

2. 資金種類別内訳

ア 経営等改善資金

(単位：千円)

資金種類 (略)	年度当初計画	年度実績	年度計画

(注) 1. 資金種類欄に記載した1から13までの資金は、沿岸漁業改善資金助成法施行令(昭和54年政令第124号(以下「助成法施行令」という。))第2条の表の第1号から第13号までに掲げる資金をいう。

イ 生活改善資金 (単位：千円)

資金種類	年度当初計画	年度実績	年度計画
(略)			

(注) 1. 資金種類欄に記載した1から3までの資金は、助成法施行令第3条の表の第1号から第3号までに掲げる資金をいう。

2. 融資機関への貸付けについては、括弧書内数で記載すること。

ウ 青年漁業者等養成確保資金 (単位：千円)

資金種類	年度当初計画	年度実績	年度計画
(略)			

(注) 1. 資金種類欄に記載した1から3までの資金は、助成法施行令第4条の表の第1号から第3号までに掲げる資金をいう。

2. 融資機関への貸付けについては、括弧書内数で記載すること。

(5) 延滞債権の状況 (見込み) **都道府県名**

1. 前年度末における延滞債権の状況 (見込み) (単位：千円)

貸付年度	貸付先	資金種類	延滞債権			延滞の理由等	回収の見込み
			期首残高	当年度発生	当年度回収額		
(略)							

(注) 1. 本表は貸付先ごと(複数の資金種類を貸し付けている場合には一本にまとめる。ただし、融資機関への貸付けについては、括弧書内数で記載する。)に作成し、貸付先欄はアルファベットにより記入してください。

2～3 (略)

2 (略)

附 則

この通知は、令和4年4月1日から施行する。

イ 生活改善資金 (単位：千円)

資金種類	年度当初計画	年度実績	年度計画
(略)			

(注) 資金種類欄に記載した1から3までの資金は、助成法施行令第3条の表の第1号から第3号までに掲げる資金をいう。

ウ 青年漁業者等養成確保資金 (単位：千円)

資金種類	年度当初計画	年度実績	年度計画
(略)			

(注) 資金種類欄に記載した1から3までの資金は、助成法施行令第4条の表の第1号から第3号までに掲げる資金をいう。

(5) 延滞債権の状況 (見込み) **都道府県名**

1. 前年度末における延滞債権の状況 (見込み) (単位：千円)

貸付年度	貸付先	資金種類	延滞債権			延滞の理由等	回収の見込み
			期首残高	当年度発生	当年度回収額		
(略)							

(注) 1. 本表は貸付先ごと(複数の資金種類を貸し付けている場合には一本にまとめる。)に作成し、貸付先欄はアルファベットにより記入してください。

2～3 (略)

2 (略)